



## Asian Productivity Organization “The APO in the News”

Name of publication: Nikkan Sangyo Shimbun (7 March 2017, Japan)

Page: 4

**APO アジアで人材育成支援  
現地企業の生産性向上**

アジア生産性機構（APO）は、2017年1月から、アジア人材育成支援事業をスタートした。

アジア諸国には多くの日系企業が進出し、現地企業との連携の下、生産活動の拡大等を通じて各国の経済成長に貢献している。この状況下、日系企業が事業を拡大していくとともに、アジア諸国が着実な経済成長を続けていくためには生産活動を下支える現地企業の生産性水準の向上が必要不可欠となっている。

このため、APOは、現地企業の従業員に対して生産性向上技術・マネジメント手法などを学ぶ機会を提供し、質の高い産業人材の育成を支援するため、アジア人材育成支援事業を開始した。経済産業省から補助金を受給している。

同事業は、対象国（15カ国）に進出している日系企業に対して、「部品等を供給または供給する可能性のある」や「ビジネスパートナー」となっている、または「パートナーとなる可能性のある」現地企業（日系企業を含む）が、対象国に進出している日系中小企業を支援対象にしている。

ここでは日本での受け入れ研修、第3国での研修、現地での研修、さらに、生産性向上技術やマネジメント手法の専門家を現地企業に派遣するなどの専門家派遣も支援対象とする。

支援内容は研修講師・専門家に要する費用、研修生にかかる費用で、上限額を決めて実費を全額支援する（実施企業1社あたりの助成限度額あり）。期間は17年1月から19年12月までの3年間で、17年4月から。

同支援事業の対象国15カ国は次の通り。

▽バングラデシュ  
▽カンボジア  
▽フィジー  
▽インド  
▽インドネシア  
▽イラン  
▽ラオス  
▽マレーシア  
▽モンゴル  
▽ネパール  
▽パキスタン  
▽フィリピン  
▽スリランカ  
▽タイ  
▽ベトナム

(日刊産業新聞 2017年3月7日付 4面)